

保健医療計画 進捗状況評価（5疾病5事業在宅）

資料3-3

【 救急医療 】

総合評価
(事務局案) 昨年同様、新型コロナ感染症の影響を鑑み評価なしとする

＜評価基準＞
 A：達成している B：概ね達成している
 C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている
 -：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題1	救急医療機関における患者の円滑な受入れ	取組1	救急受入体制の強化
課題2	高齢者の生活や症状に応じた救急医療体制の整備	取組2	地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療の確保
課題3	救急車の適正利用の推進	取組3	救急車の適正利用の推進

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				3年目	4年目	5年目		
取組1 取組2	二次救急医療機関の応需率	75.6% (平成28年)	上げる	68.4% (令和2年)	60.5% (令和3年)	43.1% (令和4年)	D	東京消防庁集計
取組1 取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の割合	0.96% (平成28年)	下げる	2.45% (令和2年)	3.61% (令和3年)	7.29% (令和4年)	D	救急災害医療課実績集計
取組1 取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の圏域内受入率	86.2% (平成28年)	上げる	81.4% (令和2年)	78.0% (令和3年)	65.9% (令和4年)	D	救急災害医療課実績集計
取組1 取組2	救急活動時間（出場～医師引継）	47分18秒 (平成28年)	短縮	47分6秒 (令和2年)	51分25秒 (令和3年)	62分28秒 (令和4年)	D	東京消防庁集計
取組3	救急相談センター（#7119）の認知率	53.8% (平成28年)	上げる	49.0% (令和2年)	51.8% (令和3年)	56.8% (令和4年)	B	消防に関する世論調査（東京消防庁）
取組3	救急搬送患者の軽症割合	54.9% (平成28年)	下げる	52.7% (令和2年)	51.4% (令和3年)	53.4% (令和4年)	B	東京消防庁集計

保健医療計画 進捗状況評価（5 疾病 5 事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和4年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和3年度実績	令和4年度実績		
< 課題 1 > 救急医療機関における患者の円 滑な受入れ	(取組 1) 救急受入体制の強化	救命救急センター運営費 補助	生命危機を伴う重篤・重症患者に、必 要かつ適切な医療を行う救命救急セン ターに対し、運営費等を補助し、重症 救急患者の応需体制を整備します。	○救命救急センター 26施設 ○補助実績 16施設	○救命救急センター 28施設 ○補助実績 18施設	○救命救急センター 28 施設 ○救命救急センター運営 費補助 18施設	○
		救急患者受入コーデ ィネーターの配置	搬送先の選定が困難な事案について、 受入医療機関の調整、一次受入後の転 送先の調整等を行う「救急患者受入 コーディネーター」を配置し、緊急性 を要する患者への迅速な医療の確保を 図ります。	○救急患者受入コーディネーター 19 人配置	○救急患者受入コーディネーター 19 人配置	救急患者受入コーデ ィネーター 19人	
		救急搬送患者受入体制強 化事業	救急外来に医師や看護師以外でも対応 可能な調整業務等を行う人材を配置す ることにより、救急依頼の応需を改善 し将来的な救急搬送患者の増加に対 応した強固な受入体制を確保します。	○補助実績 15施設	○補助実績 34施設	44施設	○
		東京都地域救急医療セン ターの運営	地域において救急医療機関選定や救急 搬送患者の積極的な受入等の役割を担 う地域救急医療センターを確保しま す。	○地域救急医療センター 23系列 (89 施設) ○地域救急会議 22回開催	○地域救急医療センター 23系列 (89施設) ○地域救急会議 22回開催	○地域救急センター 24 系列 ○地域救急会議 48回	
		調整困難患者（開放性骨 折、精神身体合併症、吐 下血）受入医療機関支援 事業	搬送先選定困難となること多い開放 性骨折や精神身体合併症、吐下血患者 に対し、専門的医療体制を確保しま す。	○調整困難患者（開放性骨折、精神身 体合併症、吐下血）受入医療機関支援 事業活用実績 開放性骨折 1系列 (77件) 精神身体合併症 1系列 (47件) 吐下血 2系列 (179件)	○調整困難患者（開放性骨折、精神身 体合併症、吐下血）受入医療機関支援 事業活用実績 開放性骨折 1系列 (121件) 精神身体合併症 1系列 (35件) 吐下血 2系列 (275件)	開放性骨折 1系列 精神身体合併症 1系列 吐下血 2系列	○
		救急専門医等養成事業	救急医療の担い手となる救急告示医療 機関等に勤務する医師等に対し、救急 医療に関する専門的な研修を行いま す。	○救急医専門研修事業 1人 ○救急医等専門研修（精神身体合併 症）事業 59人 ※web開催	○救急医専門研修事業 4人 ○救急医等専門研修（精神身体合併 症）事業 58人 ※web開催	○救急医専門研修事業 5人 ○救急医等専門研修（精 神身体合併症）事業 150人	○
< 課題 2 > 高齢者の生活や症状に応じた救 急医療体制の整備	(取組 2) 地域包括ケアシステムにおける 迅速・適切な救急医療の確保	救急医療対策協議会等	災害事故等による救急患者に対し、適 正な医療体制の確立を図るため救急医 療体制の整備に関する事項を協議しま す。	○救急医療対策協議会 0回開催	○救急医療対策協議会 2回開催	救急医療対策協議会 1回	
		転院搬送体制等整備事業	医療機関からの転院搬送や高齢者施設 等からの救急搬送について体制を整備 します。	—	—	—	
< 課題 3 > 救急車の適正利用の推進	(取組 3) 救急車の適正利用の推進	救急医療対策協議会等	災害事故等による救急患者に対し、適 正な医療体制の確立を図るため救急医 療体制の整備に関する事項を協議しま す。	○救急医療対策協議会 0回 ○救急医療週間において、医療機関や 区市町村等に厚生労働省作成のポス ターを配布する等の普及啓発を実施	○救急医療対策協議会 2回 ○救急医療週間において、医療機関や 区市町村などに厚生労働省作成のポス ターを配布 ○救急医療に関する啓発動画を作成・ 配信	救急医療対策協議会 1回	
		転院搬送体制等整備事業	医療機関からの転院搬送や高齢者施設 等からの救急搬送について体制を整備 します。	—	—	—	